



小城下町起源都市の地域構造

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2013-01-09 キーワード: 作成者: 横尾, 実 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00006069

小城下町起源都市の地域構造

横尾 実

北海道教育大学名誉教授

The Areal Structure of Japanese Cities Originated from Small Castle Towns

YOKOO Minoru

Honorary Professor of Hokkaido University of Education

概 要

全国106の小城下町起源の都市を取り上げ、現在の都市構造と江戸期の城下町との関係を都市内の地区別機能に着目して確かめると、対象都市は5つの型に分類される。それらのうち旧構造残存型と新旧構造競合型においては、旧城下内での新しい地区形成による城下町構造の修正はまだ十分でなく、前稿（横尾，2009）でみられた主要都市における同心円的地域構造は成長していない。また旧構造後退型と旧構造消滅型においては、城下町構造は新しい地区形成による修正を受けないまま順次解体に向う。

I. 序

日本の都市の地域構造を江戸時代の城下町と関連づけて理解することは、これまでの筆者の主要課題であった（横尾，1971，1987，1993，2002，2009）。今回は事例を江戸期の小城下町に限ってこの問題を取り上げる。対象とするのは、原則として城下在住領主の所領石高が最大時3万石以上のうち、前回扱った主要なもの、すなわち1953年までに市制を施行したものを除く106の町である。それらの85%はかつて領主石高10万石未満で、そのうち約半数は5万石にも達しない。また、陣屋町や本藩有力家臣の居館を核とする町、そして廃城後も城下町の構造が大きく変わらずに存続した町も対象とする。前者には花巻、白石、角館そして宿毛、また後者には近江八幡、旧伏見、大宇陀、三次そして土佐中村がある。これらの町ではかつて陣屋、居館そして奉行所などが町全体の形成核であった。したがって、それらは都市構造上、城と同じ意味を持っており、以下では便宜上、城と区別しない。対象都市の現在の人口は近年の行政合併による影響を避けるため、1998年において行政上単独で市町をなしているものに限ってみると、85%が5万人未満である。5万人を越えるのは14市にすぎない。

なお本論で用いる都市名は行政合併による名称変更の混乱を避けるため、1950年の市町名によった。ただし、この時までには近隣都市に編入されたものは、旧名を用いた。岐阜市に編入された旧加納のようである。また、同じ名の都市の場合は旧国名あるいは郡名を付して区別した。

都市の地域構造は地区別機能すなわち土地利用に着目して捉えた。まず、江戸時代に関しては、原則として城下在住領主の所領石高が最大時の城下町の地区別機能を復原した。現代に関しては1970年代後半の国土地理院発行2万5千分の1土地利用図によった。同図を欠く少数の都市については、現在のゼンリン住宅地図で補った。その場合、現況把握の時期に違いが生ずるのは避けられない。なお、本論では都市内の機能地区の設定自体が研究目的ではないので、地区設定は定性的な卓越原理に基づいており、厳格な基準によるものでない。

II. 江戸時代の小城下町の地域構造

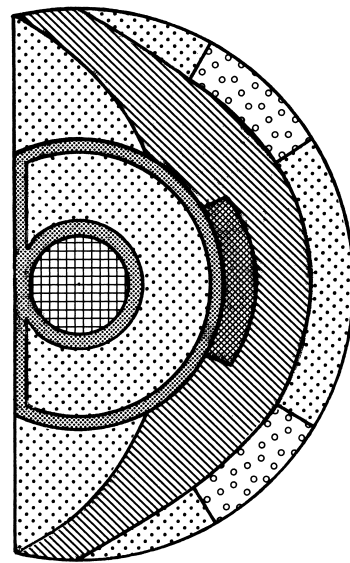
その一般モデルは第1図に示した。これは第2図の左欄に記したような図を全対象都市について作成し、帰納的に求めたものである。これを前稿（横尾，2009）の主要城下町の場合と比べると、全体形状および士庶居住地区の編成の点でいくつかの違いが認められる。

まず城下全体の形状は城の背後を欠いたものとなる。小城下町では在住武士は少ないため土屋敷は城の周囲全体に広がるほどの規模にならない。さらに城背後にしばしば見られる丘陵や低湿地などの障壁も加わった。地形的障害が城下の広範囲に及ぶと、城下全体が細長く伸長したり、城と城下が分断されてしまう。それぞれ伊予吉田と高鍋が代表例である。

一方、城が都心であり、堀で要塞化されたことは主要城下町と同じである。中世の山城跡が都心とみなされる例もある。廃城あるいは領主居館の移動後も、城周囲の城下が残ったためである。これには旧伏見、近江八幡、三次および高取が該当する。天童、糸魚川そして玉名のように藩成立時、既存の在郷町縁辺に城が建設された場合も、城下全体の地区配列は第1図のモデルと矛盾しない。城を囲む内堀と外堀は、改修された河川も含めると、対象城下町のそれぞれ73%と59%で確認された。外堀は士庶居住地区の境界線としての意味を持つだけでなく、多くの場合、その内側は主要家臣団の居住地区として画された。ただし、下妻や高遠などのように城が低湿地で囲まれたり、孤立丘陵にあると、外堀を欠くことになる。

士卒地区は一般に、城下全体の面積において町人町よりも大きな割合を占める。また同地区が広く配備されている場合、城からの距離に応じた身分別傾斜が認められる。これらは主要城下町と同じである。それに対し以下の2点は小城下町に固有である。

- ① 町人町外側での士卒地区の形成は乏しい。対象城下町の半数以上がそれを欠いている。
- ② 少数の城下では土屋敷の形成は城付近に限られる結果、城下全体に占める割合は町人町の方が圧倒的となる。領主の江戸常住などにより、城下在住家臣は少数にとどまったためである。それは石岡や糸魚川など14の町で見られた。さらに城下町であることが否定され、町の主要機能が商業に転換すると、士卒地区は



第1図 小城下町構造の一般モデル

事実上消滅する。近江八幡や土佐中村など5町がそうであった。

町人町は主要城下町と同じく、通常、郭外に位置し城郭を迂回する。城の大手に面する部分が商業中心である。このような常態と異なる例もある。町人町が十分発達しない場合、その形状は城の前で塊状になったり、一方向に突出するだけとなる。水口、糸魚川や小城のように、城下町成立後も既存の在郷町の主要商業地区がそのまま存続したため、商業中心は大手前とならないこともある。また、結城のように、領主の交代時、城周囲の土屋敷が廃棄されると、城と町人町は田畑によって分断されてしまう。町人町に農業就業者が混住する事例は多い。資料上確認できたのは須坂（須坂市史編集委員会，1981）や水口（水口町誌編纂委員会，1960）などである。下妻（下妻市史編纂委員会，1993）などでは町人町の一部で武士も混住した。

寺社は城下周縁に集団配置され、分散して明瞭な地区形成を欠く例は少ない。これも主要城下町の場合と同じである。

Ⅲ. 現在の都市構造と城下町構造との関係

明治時代に入り城は都心の役割を喪失し、城下町構造は崩壊する。しかし、それを構成した部分地域の配列は完全には消滅せず、今日でも広い範囲で伝統的な土地利用パターンとして残り、都市の地域構造を制約している。以下で言う城下町構造とはこのような残留する城下町の土地利用パターンを指す。また現在の都市構造と城下町構造を比べる際、便宜上、前者を新構造、そして後者を旧構造と称する。

新旧両構造の関係を実際に確認するために全対象都市について第2図に例示したような地図を作成し、類別化した結果を第3図以下にモデルとして示した。

まず第2図に示したように現在の都市内部の機能地区を次のように区別した。

① 城下町の土地利用と関係して成立した地区。これは城下町の土地利用を継承するか、あるいはそれに誘導されて成立した地区である。前者は士卒居住地区を受け継ぐ住宅地区、そして町人町を起源とし商工住の混合する商店街などである。後者はかつての城地や上級家臣の大区画宅地を利用して創設された官公署や学校などの公共施設が所在する地区である。

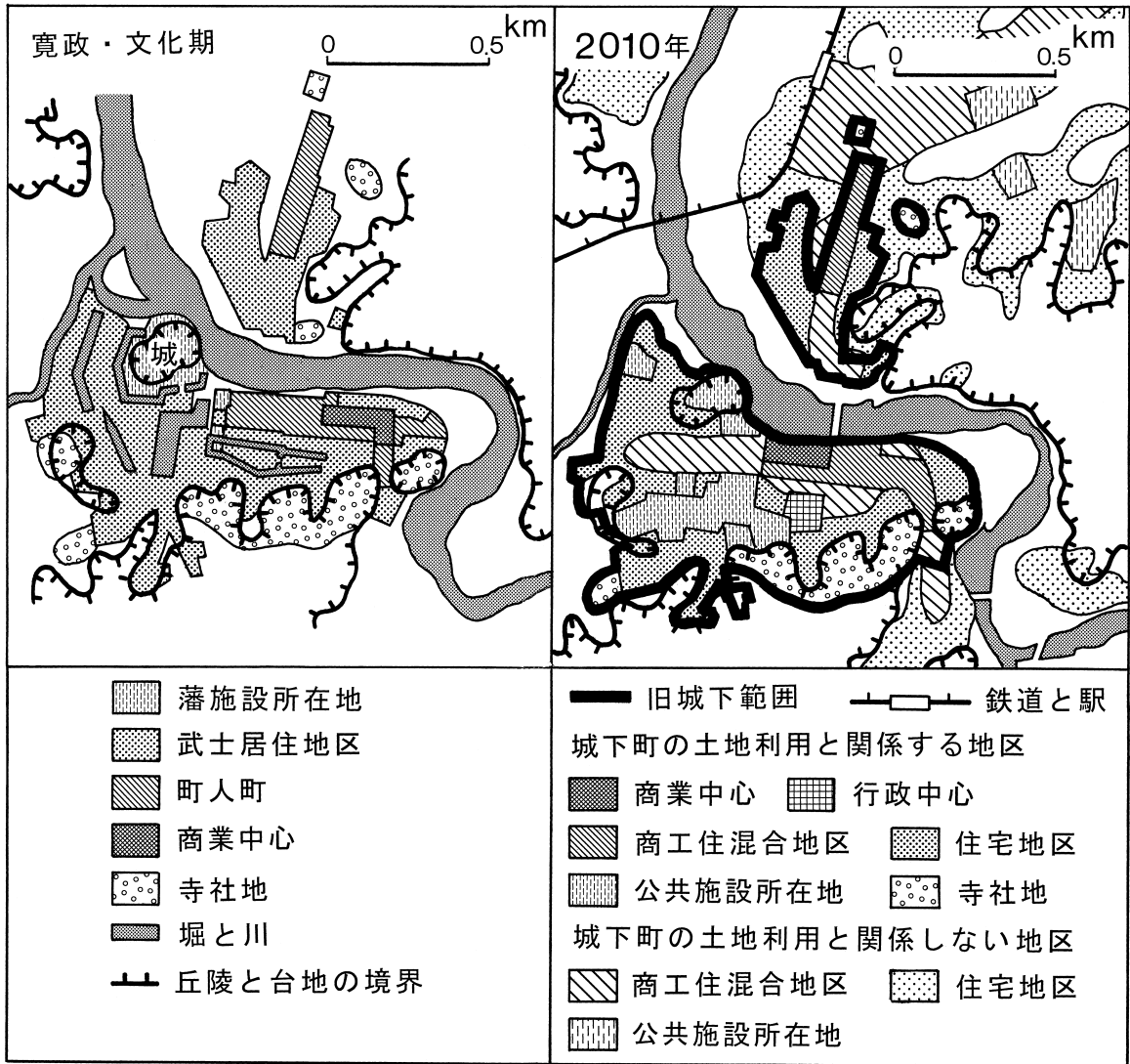
② 城下町の土地利用と関係なく成立した地区。旧城下外に位置する諸地区はもちろん、旧城下内の士卒居住地区内に新しく成長した商工住混合地区などがこれに該当する。このような地区の形成を以下では新しい地区形成と言う。

次に第3図以下のモデル図では、新旧両構造をそれぞれの都心を中心とする圏構造として捉え、重ね合わせて表現した。

現在の都市構造は機能と家屋密度を異にする3つの地帯から成る。無論本稿の対象都市は小規模であるため、前稿（横尾，2009）の主要都市と異なり、これらの地帯の発達と分化の程度は弱い。ここでは以下の記述を簡潔にするために、対象都市を通して見られる3地帯の概要を記しておく。

① 都心。一般には、商業中心と行政中心から成る。しかし、ここでは小都市固有の性格を見逃すことができない。商業中心は主に商店街であり、業務街を欠く。店舗の業種構成は貧弱で、住宅も多く混在する。さらに近年では大型店の郊外進出により、この商店街の勢いは後退している。行政中心を構成するものは市役所やその支所あるいは町役場で、これらにしばしば公共的諸施設も付着する。しかし、実際には行政中心は商業中心から離れて位置し、都心成分とならない場合が多い。

② 中間地帯。都心周囲の家屋密集地区で、ここまでが旧城下町の範囲と大きく重なる。主に商工住混合地区と住宅地区から成り、前者だけがわずかに旧城下範囲を越える。住宅地区内には旧藩施設や大身士の広い屋敷跡を利用し建設された学校など各種公共施設が散在する。城址と寺社地もこの地帯の成分である。前



第2図 江戸期と現代の大洲

江戸期は寛政・文化期大洲城及付近侍屋敷図による。

現代は2万5千分の1土地利用図（1978年調査）と筆者の現地調査（2004年および2010年）による。

者は公園などとなり、後者は他の用途に蚕食されている。なお、かつての城堀は消滅傾向にある。内堀と外堀が埋め立てられた都市はそれぞれ全体の79%と65%にのぼる。

③ 周縁地帯。中間地帯の外側に広がる家屋密度の低い地帯であり、部分的に農地も混在する。その範囲は上記2地帯を大きく上回り、近隣都市と連結したり、大都市地域に含まれる場合もある。主として住宅地区であり、そのなかには各種公共施設も散在する。主要道路沿いには商工住混合地区が突出し、さらに工場団地や小規模な工業地区が加わることもある。

各モデル図ではこれら3地帯の輪郭の縮小形を付した。なお、各地帯の面積および土地利用強度に関する都市間の違いは本論の目的と直接関係しないので、考慮に入れない。

上述のような観点と方法で調査した結果、106の対象都市は5つの類型に分けることができた（第1表）。これらの類型は当然ながら今日の都市のなかで旧城下町と重なり合う都心および中間地帯における新旧構造間の関係に着目して設定したものである。各類型に属する都市とそれらの人口規模との間には明瞭な関係は見られない。そのなかで、旧構造後退型と旧構造消滅型には人口規模の小さい都市が集中する。

第1表 類型別都市

旧構造残存型	花巻, 白石, 角館, 上山, 三春, 相馬中村, 安中, 小幡, 館林, 沼田, 大多喜, 相川, 糸魚川, 村上, 村松, 与板, 越前勝山, 大野, 鯖江, 丸岡, 飯山, 須坂, 高遠, 松代, 岩村, 旧加納, 郡上八幡, 高須, 掛川, 亀山, 旧膳所, 水口, 旧伏見, 旧淀, 園部, 宮津, 出石, 柏原, 篠山, 山崎, 大宇陀, 津和野, 新見, 美作勝山, 旧長府, 伊予吉田, 大洲, 平戸, 玉名, 杵築, 竹田
新旧構造競合型	黒石, 本荘, 天童, 棚倉, 二本松, 石岡, 笠間, 下館, 下妻, 結城, 大田原, 烏山, 岩槻, 佐倉, 大聖寺, 小諸, 遠江横須賀, 犬山, 鳥羽, 久居, 亀岡, 三田, 大和郡山, 高梁, 宿毛, 土佐中村, 小城, 鹿島, 巖原, 福江, 宇土, 日出, 高鍋
新旧構造併存型	藤枝, 近江八幡, 三次
旧構造後退型	松前, 亀田, 松嶺, 壬生, 久留里, 今尾, 高取, 鹿野, 秋月, 佐土原
旧構造消滅型	宍戸, 岡部, 飯野, 関宿, 長島, 高島, 足守, 吉備, 蓮池

1. 旧構造残存型 (第3図および第1表)

新構造の成長は都心の外周に限られ、旧城下内では全体として旧構造が支配的である。

① 都心。都心を構成するのは商業中心のみである。行政中心がその成分に加わる都市は10にすぎない。商業中心は城下町の富商街を継承し、同時にわずかな変化も伴った。商業中心が旧富商街から溢れ出したり、また、衰退した旧富商街付近に成立する例である。しかし、これらの変化はかつての町人町の範囲内で起こったもので、城下町構造を根本的に修正するものでない。

松代、旧加納、旧膳所と旧淀は隣接するより大きな都市と一体化した結果、旧富商街は商勢を奪われ、独自の商業中心を欠くことになった。

② 中間地帯。商工住混合地区は城下町との関係の点で、2つに分かれる。1つは旧町人町を継承する地区であり、もう1つは城下町の土地利用と関係なく明治以後に新しく成長した地区である。ただし、与板、相川と高須では、このような地区の形成は見られない。新しい商工住混合地区は旧町人町から溢れ出し、かつての士卒地区や寺社地を蚕食しながら旧城下外に達する。同時に31の都市では旧郭内にも侵入し、そのうち8都市では城址にまで及んだ。これらは主に鉄道駅や行政中心を指向した成長であった。

住宅地区は旧郭内外の士卒地区のほか、商勢を失った旧町人町末端部に相当する。とくに相川、水口と旧長府では旧町人町の広い範囲が住宅地区に含まれる。

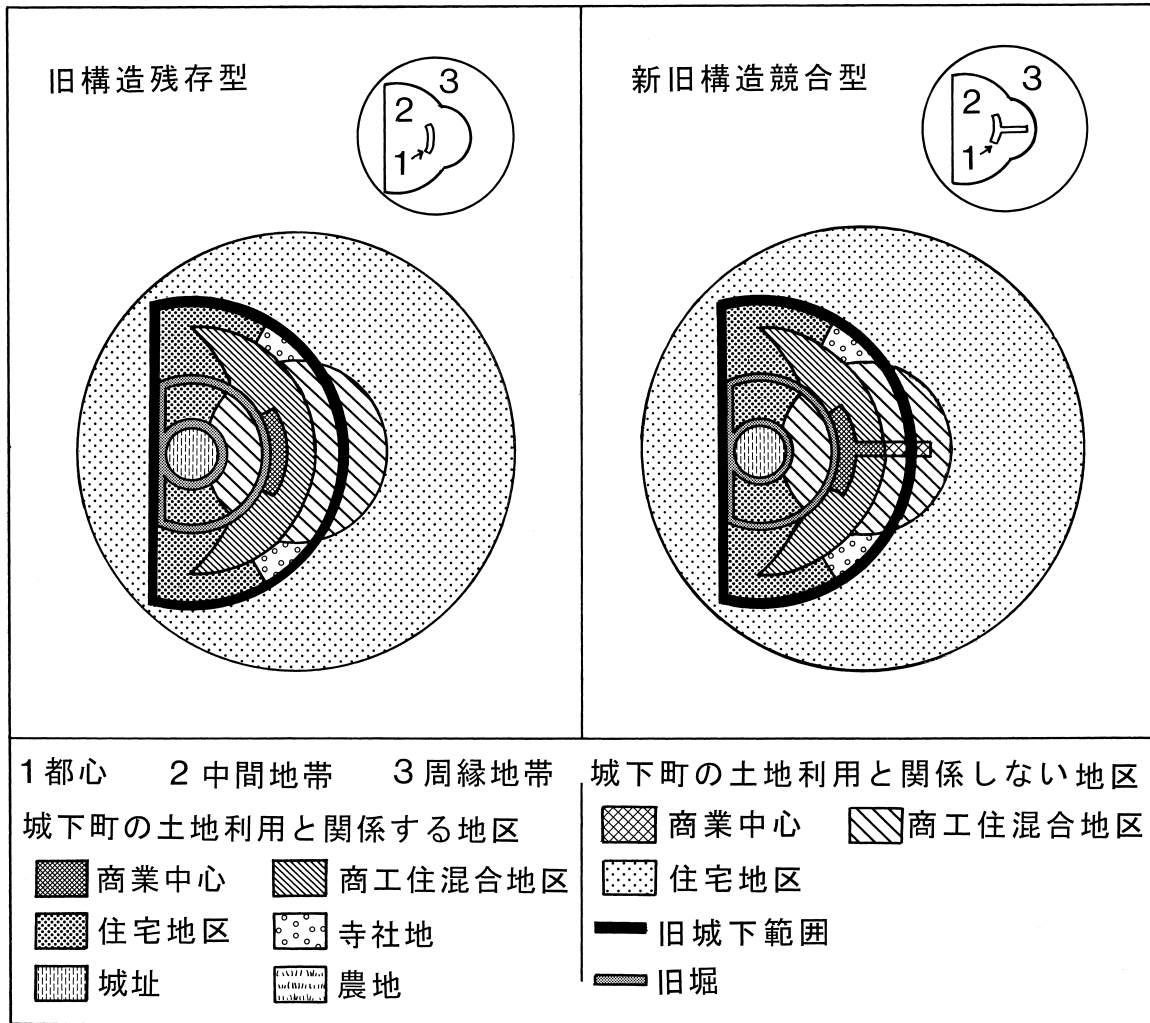
2. 新旧構造競合型 (第3図および第1表)

前類型の発展型である。新構造の成長は都心でも起こり、旧城下内を通して新旧の構造が競合している。

① 都心。ここでも行政中心は8都市を除き都心成分とならない。商業中心は前類型と異なり、旧富商街だけでなく、城下町構造と関係なく成長した部分も加わる。後者に刺激を与えたのは通常、鉄道駅である。商業中心は旧富商街から連続して成長し、第3図に示したように、城址とは反対側のかつての土庶地区あるいは寺社地内を貫通して細長く伸び旧城下外に達している。それとは逆に旧郭内側にはのみ商業中心の拡大があったのが小諸、大和郡山、巖原と小城である。

旧富商街は衰退に転じ、隣接地から新しい商業中心が成長することもある。そのうち下館、亀岡、三田と高梁の商業中心は旧城下の外側に位置することになった。しかし、次に述べる類型とは違い、この商業中心を核に新しい地帯構造は形成されていない。

② 中間地帯。商工住混合地区と住宅地区の形成様式は前類型と基本的に同じである。本荘、佐倉と犬山の住宅地区には市街拡大方向と反対側になった旧町人町が広く含まれる。



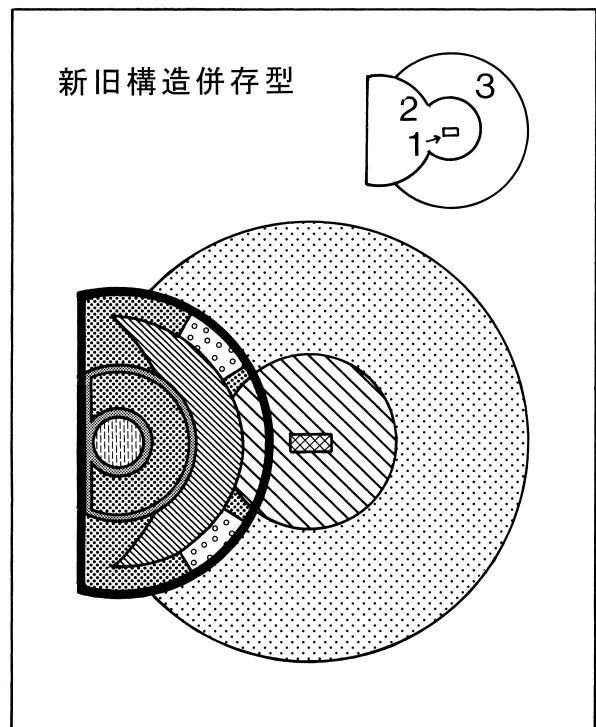
第3図 旧構造残存型と新旧構造競合型の都市構造

3. 新旧構造併存型（第4図および第1表）

上述の2つの類型とは異なり、新構造はもっぱら旧城下外で成長し、残留する旧構造と併存している。これに属するのは3都市だけであるため、図示したパターンは一般化の程度において他の類型のものと同等にならない。

① 都心。商業中心は旧城下外の鉄道駅前で新しく成長した。反対にかつての富商街は衰退して商工住混合地区となった。ただし藤枝では駅前の商勢の興隆とは別に、依然旧富商街は存続する。行政中心も藤枝を除き駅前の商業中心に隣接する。

② 中間地帯。商工住混合地区も新しい成長は主に旧城下外で起こり、全体として見れば、伝統的な部分と新興の部分が旧城下の内外で向かい合っている。住宅地区は旧士卒地区のほか部分的に城址をも含んでいる。



第4図 新旧構造併存型の都市構造
凡例は第3図と同じ。

③ 周縁地帯。この地帯は上述の類型と異なり、城の背後には及ばない。都市の成長は旧城下から離れており、城背後の地形的障壁は容易に克服されていない。

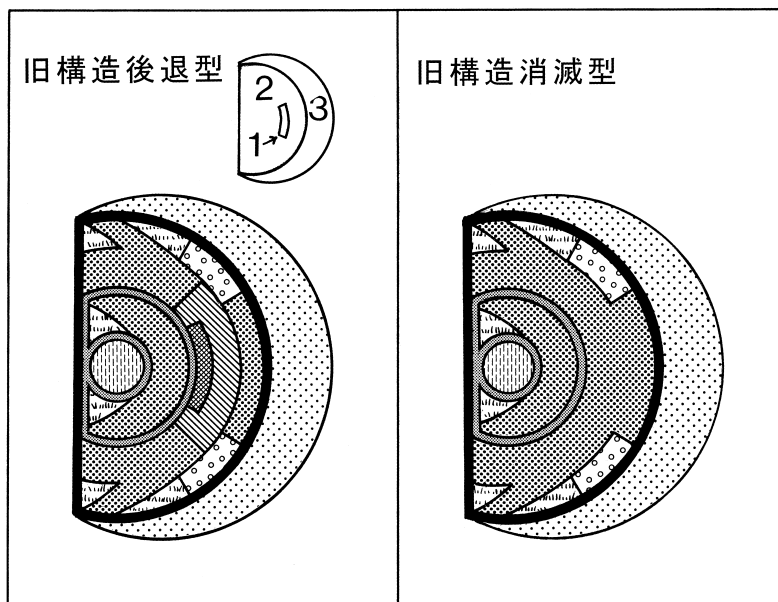
4. 旧構造後退型 (第5図および第1表)

旧構造を修正するような新構造の成長はなく、旧構造は一方向的に後退し解体に向う。

① 都心。旧構造残存型と同じく、旧富商街から成るだけである。

② 中間地帯。この地帯でも新しい地区形成はない。そればかりか旧構造の単位である町人町と士卒地区も広い範囲で従来の機能を喪失した。旧町人町のうち商工住混合地区として継続するのは商業中心付近に限られ、旧士卒地区の縁辺部は田畑に転じ、伝統的な住宅地区は縮小した。旧単位の輪郭を維持するのは城址と寺社地だけである。

③ 周縁地帯。次類型とともに、新しい地区形成はこの地帯の主として住宅地区の成長に限られる。その範囲は前述3類型よりも狭く、主要交通路沿いに細長く伸長するだけの場合もある。



第5図 旧構造後退型と旧構造消滅型の都市構造
凡例は第3図と同じ。

5. 旧構造消滅型 (第5図および第1表)

前類型の解体傾向が一層進んだ型である。旧構造はほとんど消滅し、都市としての地域分化は見られない。したがって全体を3つの地帯に区分することはできない。かつての富商街を含む町人町は全体として商勢を失って住宅地区となったため、旧城下内に商店街は存在しない。旧士卒地区は住宅地区として存続するが、同時に田畑も混在する。旧単位の輪郭を比較的維持しているのは、前類型と同様、城址と寺社地である。

IV. 結 び

小城下町を起源とすると都市の地域構造は、江戸期城下町との関係において新旧構造併存型を除けば、2つのグループに大別される。

1つは旧構造残存型と新旧構造競合型の諸都市にみられる地域構造である。それらは旧城下内で起こった新しい地区形成により旧構造が修正されていく途上にある。都心は城を離れて城郭外の旧富商街に移り、ここから成長を始める。しかし、新しく成長した部分はまだ限定的でしかない。中間地帯では新興の商工住混合地区が商業中心の周囲で拡大し、旧町人町を飲み込みながら旧構造の修正を促した。それに対し住宅地区は旧城周囲に圏状に配備された旧士卒地区をそのまま継承している。中間地帯はこれら2つの形成核を異にする地区が合わさったものであるため、その全体的な形状は1つの円環として完成されていない。旧構造の修正は不十分であり、前稿(横尾, 2009)の新構造成熟型の諸都市におけるような同心円の地域構造に到達

していないのである。

もう1つは旧構造後退型と旧構造消滅型の諸都市にみられるものである。それらは新しい地区形成によって修正されないまま、一方的に解体されつつある旧構造の残滓であり、都市としての性格を失う過程を示している。

文 献

- 下妻市史編纂委員会（1993）：下妻市史 上. 下妻市.
須坂市史編集委員会（1981）：須坂市史. 須坂市.
水口町誌編纂委員会（1960）：水口町誌 上巻. 水口町.
横尾 実（1971）：仙台の都市地域の形成過程. 地理学評論, 44, p618～627.
横尾 実（1987）：弘前の都市構造への歴史的制約. 東北地理, 39, p302～315.
横尾 実（1993）：秋田における都市構造の歴史的再編. 人文地理, 45, p244～260.
横尾 実（2002）：東北地方の城下町起源都市における地域構造の歴史的形成様式—1945年から1990年代まで—. 季刊地理学, 54, p201～219.
横尾 実（2009）：日本の城下町起源都市の地域構造. 北海道教育大学紀要（人文科学・社会科学編）, 59, p17～29.

（本学名誉教授）